

令和元年度

富士見市水道事業会計決算書

目 次

1 決 算 書 類

令和元年度富士見市水道事業決算報告書	1	～	4
令和元年度富士見市水道事業損益計算書	5		
令和元年度富士見市水道事業剰余金計算書	6	～	7
令和元年度富士見市水道事業剰余金処分計算書	8		
令和元年度富士見市水道事業貸借対照表	9	～	10

2 附 属 資 料

令和元年度富士見市水道事業報告書	11	～	17
令和元年度富士見市水道事業キャッシュ・フロー計算書	18		
令和元年度富士見市水道事業収益費用明細書	19	～	22
令和元年度富士見市水道事業資本的収支明細書	23		
固 定 資 産 明 細 書	24	～	25
企 業 債 明 細 書	26	～	27
注 記	28	～	29

令和元年度 富士見市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 水道事業収益	1,902,622,000	0	0	1,902,622,000
第1項 営業収益	1,833,309,000	0	0	1,833,309,000
第2項 営業外収益	68,813,000	0	0	68,813,000
第3項 特別利益	500,000	0	0	500,000

支 出

区 分	予 算						小 計
	当 初 予 算 額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 増 減 用 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額		
第1款 水道事業費用	1,696,310,000	0	0	0	0	1,696,310,000	
第1項 営業費用	1,655,031,000	0	0	△ 36,524,594	0	1,618,506,406	
第2項 営業外費用	40,079,000	0	0	36,524,594	0	76,603,594	
第3項 特別損失	200,000	0	0	0	0	200,000	
第4項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

水道事業決算報告書

(単位：円)

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
1,900,008,162	△ 2,613,838	うち、仮受消費税及び地方消費税 145,359,073
1,831,204,314	△ 2,104,686	うち、仮受消費税及び地方消費税 145,279,767
68,248,117	△ 564,883	うち、仮受消費税及び地方消費税 38,142
555,731	55,731	うち、仮受消費税及び地方消費税 41,164

(単位：円)

額		決 算 額	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企 業法第26条 第2項の 規定による 繰越額	合 計				
0	1,696,310,000	1,559,842,587	14,355,000	122,112,413	うち、仮払消費税及び地方 消費税 83,291,303
0	1,618,506,406	1,483,224,111	14,355,000	120,927,295	うち、仮払消費税及び地方 消費税 83,282,715
0	76,603,594	76,603,594	0	0	うち、仮払消費税及び地方 消費税 7,486
0	200,000	14,882	0	185,118	うち、仮払消費税及び地方 消費税 1,102
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充 当 額	継続費通次繰越額に係る財源充 当 額
第 1 款 資本的収入	7,500,000	0	7,500,000	0	0
第 1 項 他会計負担金	4,800,000	0	4,800,000	0	0
第 2 項 工事負担金	2,700,000	0	2,700,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第 1 款 資本的支出	742,680,000	0	0	742,680,000	17,681,760	0
第 1 項 建設改良費	506,410,000	0	0	506,410,000	17,681,760	0
第 2 項 企業債償還金	236,270,000	0	0	236,270,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額485,145,877円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額200,000,000円で補填した。

(単位 : 円)

合 計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
7,500,000	4,758,200	△ 2,741,800	
4,800,000	4,758,200	△ 41,800	
2,700,000	0	△ 2,700,000	

(単位 : 円)

合 計	決算額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 遞次繰越額	合 計		
760,361,760	489,904,077	130,797,240	0	130,797,240	139,660,443	うち、仮払消費税及び地方消費税 20,343,648
524,091,760	253,635,520	130,797,240	0	130,797,240	139,659,000	うち、仮払消費税及び地方消費税 20,343,648
236,270,000	236,268,557	0	0	0	1,443	

20,343,648円、過年度分損益勘定留保資金 164,802,229円、減債積立金 100,000,000円及び建設改良積立金

令和元年度 富士見市水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,451,962,983		
	(2) 受託工事収益	1,440,416		
	(3) 補償金	1,116,529		
	(4) 加入金	184,720,000		
	(5) その他営業収益	46,684,619	1,685,924,547	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	744,124,753		
	(2) 配水及び給水費	114,210,318		
	(3) 受託工事費	1,961,426		
	(4) 業務費	100,348,178		
	(5) 総係費	42,246,568		
	(6) 減価償却費	397,050,153	1,399,941,396	
	営業利益			285,983,151
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	1,428,344		
	(2) 長期前受金戻入	66,210,639		
	(3) 雑収益	723,518	68,362,501	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	34,696,313		
	(2) 雑支出	501,129	35,197,442	33,165,059
	経常利益			319,148,210
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	514,567	514,567	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	13,780	13,780	500,787
	当年度純利益			319,648,997
	前年度繰越利益剰余金			72,803,897
	その他未処分利益剰余金変動額			300,000,000
	当年度未処分利益剰余金			692,452,894

令和元年度 富士見市

(平成31年4月1日から)

	資本金	資本剰余			
		受贈財産 評価額	国庫 補助金	工事 負担金	その他 資本 剰余金
		前年度末残高	7,363,742,162	0	0
前年度処分額	370,325,808	0	0	0	0
議会議決による処分額	370,325,808	0	0	0	0
資本金への組入	370,325,808	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	7,734,067,970	0	0	0	0
当年度変動額	0	0	0	0	0
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0
建設改良積立金の取崩し	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	7,734,067,970	0	0	0	0

水道事業剰余金計算書

令和2年3月31日まで)

(単位：円)

剰余金						資本合計
金	剰余金				金	
資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
0	0	0	0	743,129,705	743,129,705	8,106,871,867
0	100,000,000	0	200,000,000	△ 670,325,808	△ 370,325,808	0
0	100,000,000	0	200,000,000	△ 670,325,808	△ 370,325,808	0
0	0	0	0	△ 370,325,808	△ 370,325,808	0
0	100,000,000	0	0	△ 100,000,000	0	0
0	0	0	200,000,000	△ 200,000,000	0	0
0	100,000,000	0	200,000,000	(繰越利益剰余金) 72,803,897	372,803,897	8,106,871,867
0	△ 100,000,000	0	△ 200,000,000	619,648,997	319,648,997	319,648,997
0	△ 100,000,000	0	0	100,000,000	0	0
0	0	0	△ 200,000,000	200,000,000	0	0
0	0	0	0	319,648,997	319,648,997	319,648,997
0	0	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 692,452,894	692,452,894	8,426,520,864

令和元年度 富士見市水道事業剰余金処分計算書

(単位 : 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	7,734,067,970	0	692,452,894
議会の議決による処分額	366,210,639	0	△ 666,210,639
資 本 金 へ の 組 入	366,210,639	0	△ 366,210,639
減 債 積 立 金 の 積 立	0	0	△ 100,000,000
建 設 改 良 積 立 金 の 積 立	0	0	△ 200,000,000
処 分 後 残 高	8,100,278,609	0	(繰越利益剰余金) 26,242,255

令和元年度 富士見市水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ	土地	483,773,181	
ロ	建物	386,359,514	
	減価償却累計額	<u>△ 290,293,904</u>	96,065,610
ハ	構築物	15,124,274,748	
	減価償却累計額	<u>△ 7,352,393,776</u>	7,771,880,972
ニ	機械及び装置	2,734,981,087	
	減価償却累計額	<u>△ 1,824,725,919</u>	910,255,168
ホ	車両運搬具	14,219,956	
	減価償却累計額	<u>△ 11,199,493</u>	3,020,463
ヘ	工具器具及び備品	7,268,190	
	減価償却累計額	<u>△ 6,904,780</u>	363,410
ト	建設仮勘定	<u>83,821,000</u>	
	有形固定資産合計		9,349,179,804
(2)無形固定資産			
イ	庁舎利用権	<u>31,084,270</u>	
	無形固定資産合計		<u>31,084,270</u>
	固定資産合計		9,380,264,074
2 流動資産			
(1)	現金預金		1,381,484,530
(2)	未収金	174,067,087	
	貸倒引当金	<u>△ 11,540,425</u>	162,526,662
(3)	貯蔵品		6,163,190
(4)	前払金		<u>57,250,000</u>
	流動資産合計		<u>1,607,424,382</u>
	資産合計		<u>10,987,688,456</u>
		負 債 の 部	
3 固定負債			
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>687,477,847</u>	
	企業債合計		<u>687,477,847</u>
	固定負債合計		687,477,847

4 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>207,134,567</u>	
企業債合計		207,134,567
(2) 未払金		136,377,535
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	<u>7,605,000</u>	
引当金合計		7,605,000
(4) その他流動負債		<u>88,217,091</u>
流動負債合計		439,334,193

5 繰延収益

(1) 長期前受金		3,731,236,574
(2) 収益化累計額	<u>△ 2,296,881,022</u>	
繰延収益合計		<u>1,434,355,552</u>
負債合計		2,561,167,592

資 本 の 部

6 資本金 7,734,067,970

7 剰余金

(1) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>692,452,894</u>	
利益剰余金合計		<u>692,452,894</u>
剰余金合計		<u>692,452,894</u>
資本合計		<u>8,426,520,864</u>
負債資本合計		<u>10,987,688,456</u>

附 属 资 料

令和元年度富士見市水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

給水人口・給水戸数については、令和元年度においても増加を継続しているところです。給水収益については、前年度と比べ0.26%の減少となりました。

老朽管更新事業として、水谷地区の送水管布設替工事を実施しました。配水管改良事業は、鶴瀬西地区で配水管布設工事を実施しました。

今後においても、安全で安定的な水道水の供給を図るため、利用者サービスの向上や現有各施設の適正な維持管理等に努めるとともに、アセットマネジメント(資産管理)に基づく健全な水道事業経営に取り組んでまいります。

ア. 業務状況

本年度末における給水人口は111,284人、給水戸数は52,186戸で、前年度と比べ給水人口は718人、給水戸数は916戸の増加となりました。

年間配水量は11,186,530 m³、年間給水量(有収水量)は10,696,713 m³で、前年度と比べ年間配水量は63,440 m³の増加、年間給水量(有収水量)は41,152 m³の減少となっております。

イ. 収益的収入及び支出

令和元年度の収益的収支については、収入総額が1,754,801,615円(税込金額1,900,008,162円)で前年度対比0.04%の減少となり、支出総額では、1,435,152,618円(税込金額1,559,842,587円)で前年度対比1.23%の減少となりました。

この結果、本年度の純利益319,648,997円を計上することができました。

ウ. 資本的収入及び支出

資本的収支については、収入総額が 4,758,200 円に対して、支出総額は 469,560,429 円（税込金額 489,904,077 円）となりました。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 485,145,877 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,343,648 円、過年度分損益勘定留保資金 164,802,229 円、減債積立金 100,000,000 円及び建設改良積立金 200,000,000 円で補填しました。

エ. 建設関係

老朽管更新事業については、水谷地区の送水管布設替（R1446 外）工事（第 1 工区）で送水管を 188m、水子地区の配水管布設替（R1129 外）工事で配水管を 395m、配水管布設替（R1097 外）工事で配水管を 237m 実施しました。また、送水管布設替（R1446 外）工事（第 2 工区）については、工程に遅れが生じたため、翌年度に繰り越ししました。

配水管改良事業については、鶴瀬西地区の配・給水管布設（R1363）工事で配水管を 261m、配・給水管布設（R2968 外）工事で配水管を 202m 実施しました。

舗装本復旧工事として、前年度布設替えした R368 外、R891 外、R909 外、R1383 外、R1021 外、R2106 外、R1197 外について実施しました。

(2) 議 会 議 決 事 項

議 案 番 号	件 名	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日
議 案 第 5 4 号	富士見市下水道条例及び富士見市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	令和元年6月4日	令和元年6月25日
議 案 第 8 6 号	平成30年度富士見市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	令和元年9月3日	令和元年9月30日
議 案 第 9 7 号	富士見市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	令和元年11月26日	令和元年12月17日
議 案 第 1 1 号	富士見市水道事業の設置等に関する条例及び富士見市下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和2年2月18日	令和2年3月17日
議 案 第 2 2 号	令和2年度富士見市水道事業会計予算	令和2年2月18日	令和2年3月17日

(3) 行 政 官 庁 許 可 事 項

申 請 年 月 日	申 請 先	件 名	許 可 年 月 日
令和元年11月8日	埼玉県川越県土整備事務所	占用許可申請書（水谷東1-27-22 県道ふじみ野朝霞線）	令和元年11月12日

(4) 職 員 に 関 す る 事 項

職 名	平成30年度 末現在人員	令和元年度中の増減		令和元年度 末現在人員	摘 要
		人員	事 由		
部 長	1人	0	建設部長兼任	1人	
課 長	1人	0		1人	
副 課 長	2人	0		2人	
主 査	4人	△2	人事異動により △2	2人	
主 任	2人	1	新規採用により 1	3人	
技 師	0人	0		0人	
主 事	2人	0		2人	
技 師 補	0人	1	新規採用により 1	1人	
主 事 補	0人	0		0人	
専 門 員	2人	0		2人	
計	14人	0		14人	

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

(単位：円)

No.	工 事 名	本 年 度 施 工 内 容	本 年 度 工 事 費	着 工 年 月 日	完 成 年 月 日
1	配・給水管布設替 (R1197外) 工事 (繰越)	仮給水 φ50 L=91.0m φ200 L=51.0m 配水管 φ200 L=27.7m φ100 L=71.2m 給水管 φ200×40~20 N=8件 その他土工事 一式	17,681,760	H31.1.22	R元.5.31
2	舗装本復旧 (R368外) 工事	工事延長 L=294.4m W=2.7~4.8m 舗装工(密粒度アスコン t=5cm) 722.8㎡ 不陸整正工 722.8㎡ 舗装版取壊工 722.8㎡ その他、区画線工、土工 一式	4,868,208	R元.6.3	R元.7.31
3	送水管布設替 (R1446外) 工事 (第1工区)	DIP φ500 L=168.8m φ200 L=18.6m バタフライ弁 φ500 2箇所 ソフトシール仕切弁 φ200 1箇所 特殊空気弁 φ75 2箇所 仮設配管工 一式 既設管撤去工 一式	65,340,000	R元.6.14	R2.2.4
4	舗装本復旧 (R891外) 工事	舗装版取壊工 535.4㎡ 舗装工 535.4㎡ 区画線工 一式	3,559,680	R元.7.16	R元.9.11
5	舗装本復旧 (R909外) 工事	舗装版取壊工 553㎡ 舗装工 553㎡ 区画線工 一式	3,544,992	R元.7.16	R元.9.12
6	舗装本復旧 (R1383外) 工事	舗装工(再生密粒度アスコン t=5cm) 623.5㎡ 不陸整正工 623.5㎡ 舗装版取壊工 623.5㎡ 区画線工 一式	3,628,476	R元.7.16	R元.9.12
7	舗装本復旧 (R1021外) 工事	舗装工(再生密粒度アスコン t=5cm) 496.6㎡ 不陸整正工 496.6㎡ 舗装版取壊工 496.6㎡ 区画線工 一式	3,014,280	R元.7.16	R元.9.13
8	舗装本復旧 (R2106外) 工事	舗装本復旧工 2820.9㎡ 区画線工 一式 車線分離標設置 19本	16,365,672	R元.8.2	R元.9.18
9	配水管布設替 (R1129外) 工事	水道配水用ポリエチレン管 φ100 L=394.8m ソフトシール仕切弁 3基 消火栓 φ100 N=2基 給水管切替 N=12箇所 仮設管 φ50 L=399m	22,555,500	R元.9.17	R2.1.27
10	配水管布設替 (R1097外) 工事	HPPE φ100 L=237.54m ソフトシール仕切弁 φ100 7箇所 ソフトシール仕切弁 φ75 1箇所 消火栓(地下式単口) 2箇所	28,411,900	R元.9.17	R2.3.16
11	配・給水管布設 (R2968外) 工事	仮給水管 φ50 L=202.1m 配水管 HPPE φ100 L=199.69m 給水管 N=31件 既設管撤去 一式	19,164,200	R元.10.18	R2.2.20
12	配・給水管布設 (R1363) 工事	工事延長 L=261.1m φ100 HPPE L=261.1m φ75 消火栓 1基 φ100 仕切弁 2基 φ75mm 排泥弁 1基 φ50 仮給水215m 給水 φ20~50 32箇所	21,197,000	R元.10.18	R2.3.5
13	舗装本復旧 (R1197外) 工事	舗装工(市道車道) 346.2㎡ 舗装工(県道車道) 198.8㎡ 舗装工(県道歩道) 13.3㎡ 区画線工 一式	7,050,890	R元.12.11	R2.3.9

3 業 務

(1) 業務量

事 項	令和元年度	平成30年度	比 較		備考
			増 減	比 率	
年度末給水人口	111,284 人	110,566 人	718 人	0.65 %	
年度末給水戸数	52,186 戸	51,270 戸	916 戸	1.79 %	
年間配水量	11,186,530 m ³	11,123,090 m ³	63,440 m ³	0.57 %	
1 か月平均配水量	932,211 m ³	926,924 m ³	5,287 m ³	0.57 %	
1 日平均配水量	30,564 m ³	30,474 m ³	90 m ³	0.30 %	
年間給水量(有収水量)	10,696,713 m ³	10,737,865 m ³	△ 41,152 m ³	△ 0.38 %	
1 か月平均給水量	891,393 m ³	894,822 m ³	△ 3,429 m ³	△ 0.38 %	
1 日平均給水量	29,226 m ³	29,419 m ³	△ 193 m ³	△ 0.66 %	
1 日最大配水量	33,800 m ³	34,080 m ³	△ 280 m ³	△ 0.82 %	
有 収 率	95.62 %	96.54 %	△ 0.92 %	△ 0.95 %	

*給水人口=行政区域内人口-区域外受水人口-未給水人口

*給水戸数=行政区域内戸数-区域外受水戸数-未給水戸数

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較		備考
			増 減	比 率	
営業収益	1,685,924,547	1,681,907,014	4,017,533	0.24 %	
給水収益	1,451,962,983	1,455,731,667	△ 3,768,684	△ 0.26 %	
受託工事収益	1,440,416	1,495,417	△ 55,001	△ 3.68 %	
補償金	1,116,529	1,144,430	△ 27,901	△ 2.44 %	
加入金	184,720,000	174,920,000	9,800,000	5.60 %	
その他営業収益	46,684,619	48,615,500	△ 1,930,881	△ 3.97 %	
営業外収益	68,362,501	73,310,774	△ 4,948,273	△ 6.75 %	
受取利息	1,428,344	1,852,069	△ 423,725	△ 22.88 %	
長期前受金戻入	66,210,639	70,325,808	△ 4,115,169	△ 5.85 %	
雑収益	723,518	1,132,897	△ 409,379	△ 36.14 %	
特別利益	514,567	369,146	145,421	39.39 %	
過年度損益修正益	514,567	369,146	145,421	39.39 %	
計	1,754,801,615	1,755,586,934	△ 785,319	△ 0.04 %	

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較		備考
			増 減	比 率	
営業費用	1,399,941,396	1,406,963,232	△ 7,021,836	△ 0.50 %	
原水及び浄水費	744,124,753	743,014,762	1,109,991	0.15 %	
配水及び給水費	114,210,318	124,894,203	△ 10,683,885	△ 8.55 %	
受託工事費	1,961,426	1,918,414	43,012	2.24 %	
業務費	100,348,178	104,641,964	△ 4,293,786	△ 4.10 %	
総係費	42,246,568	35,013,226	7,233,342	20.66 %	
減価償却費	397,050,153	390,315,811	6,734,342	1.73 %	
資産減耗費	0	7,164,852	△ 7,164,852	△ 100.00 %	
営業外費用	35,197,442	46,042,513	△ 10,845,071	△ 23.55 %	
支払利息	34,696,313	45,490,247	△ 10,793,934	△ 23.73 %	
雑支出	501,129	552,266	△ 51,137	△ 9.26 %	
特別損失	13,780	6,140	7,640	124.43 %	
過年度損益修正損	13,780	6,140	7,640	124.43 %	
計	1,435,152,618	1,453,011,885	△ 17,859,267	△ 1.23 %	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

建設改良工事（300万円以上）

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契約の相手先
H31. 1. 22	17,681,760	配・給水管布設替 (R1197外) 工事 (繰越)	(株) アクトプランニング
R元. 6. 3	4,868,208	舗装本復旧 (R368外) 工事	(株) 三津穂
R元. 6. 14	65,340,000	送水管布設替 (R1446外) 工事 (第1工区)	島田建設 (株)
R元. 7. 16	3,559,680	舗装本復旧 (R891外) 工事	(株) 富士実業
R元. 7. 16	3,544,992	舗装本復旧 (R909外) 工事	(株) 三津穂
R元. 7. 16	3,628,476	舗装本復旧 (R1383外) 工事	(株) 三津穂
R元. 7. 16	3,014,280	舗装本復旧 (R1021外) 工事	栗木建設 (株)
R元. 8. 2	16,365,672	舗装本復旧 (R2106外) 工事	協和工業 (株)
R元. 9. 17	22,555,500	配水管布設替 (R1129外) 工事	(株) 三津穂
R元. 9. 17	28,411,900	配水管布設替 (R1097外) 工事	(株) 三津穂
R元. 10. 18	19,164,200	配・給水管布設 (R2968外) 工事	(株) 加藤商事 ふじみ野支店
R元. 10. 18	21,197,000	配・給水管布設 (R1363) 工事	ホワイト浚渫工事 (有)
R元. 12. 11	7,050,890	舗装本復旧 (R1197外) 工事	(株) 三津穂

委託契約（300万円以上）

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契約の相手先
H27. 10. 1	74,686,800	水道料金等徴収業務委託 (長期継続契約 H27年10月1日～R2年9月30日)	第一環境 (株)
H29. 3. 30	94,830,000	浄水場運転・設備維持管理業務委託 (長期継続契約 H29年3月30日～R2年3月31日)	メタウォーター (株) さいたま営業所
H31. 4. 1	3,008,850	水質検査業務委託	内藤環境管理(株)
R元. 7. 17	6,776,227	各浄水場樹木等維持管理業務委託	(有)横田造園
R元. 7. 26	22,972,261	令和元年度検定満期に伴う量水器取替業務委託	富士見市管工事業協同組合
R元. 8. 16	3,573,900	配・給水管布設 (R1406外) 実施設計業務委託	(株) 日水コン
R元. 9. 3	6,432,800	送水管布設替 (R5114) 実施設計業務委託	(株) 日本水道設計社 さいたま営業所
R元. 9. 4	4,620,000	配・給水管布設 (針ヶ谷地域外) 基本設計業務委託	(株) 東京設計事務所 関東事務所
R元. 11. 19	8,140,000	漏水調査業務委託	(株) サンスイ 北関東支店
R2. 1. 8	11,132,000	令和元年度給水装置竣工図更新業務委託	東日本総合計画 (株) 関東支店

修繕契約（100万円以上）

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契約の相手先
R元. 5. 24	6,535,544	平成31年度検定満期に伴う量水器 (13mm) の購入	アズビル金門 (株) さいたま営業所
R元. 5. 24	10,405,800	平成31年度検定満期に伴う量水器 (20mm) の購入	アズビル金門 (株) さいたま営業所
R2. 1. 6	8,745,000	水谷浄水場No. 5 配水ポンプ整備修繕	荏原実業 (株) 関東支社

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(単位：円)

種 別	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還高	本年度末残高
企業債	1,130,880,971	0	236,268,557	894,612,414
企業債前借	0	0	0	0
一時借入金	0	0	0	0
合 計	1,130,880,971	0	236,268,557	894,612,414

5 附帯事項

(1) 給水装置申請件数

区 分	月 別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合 計
新 設		48	34	25	43	34	37	26	34	42	11	62	39	435 件
変 更 ・ 増 設		69	30	46	52	29	55	32	49	53	49	37	29	530 件
メーター撤去		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 件
下水変更 ・ 増設		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 件
連 合		4	0	2	1	3	3	0	5	1	0	1	3	23 件
受水槽専用		0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	3	0	6 件
計		121	64	74	96	66	97	58	88	96	60	103	71	994 件

6 その他

(1) 他会計負担金等の使途について

- ア. 受託工事収益1,440,416円については、工事請負費等（課税仕入）に1,358,646円（特定収入）、職員給与費に81,770円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- イ. 補償金1,116,529円については、修繕費（課税仕入）に全額（特定収入）を充当した。
- ウ. 消火栓維持管理負担金4,647,000円については、維持管理費等（課税仕入）に全額（特定収入）を充当した。
- エ. 雑収益のうち、原子力発電所の事故による水道事業にかかる賠償金120,960円については水質検査委託料（課税仕入）に全額（特定収入）を、量水器弁償金9,563円については量水器購入費用（課税仕入）に全額（特定収入）をそれぞれ充当した。
- オ. 消火栓設置工事費負担金4,758,200円については、工事請負費等（課税仕入）に全額（特定収入）を充当した。

令和元年度 富士見市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	319,648,997
減価償却費	397,050,153
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,059,112
賞与引当金の増減額(△は減少)	653,000
長期前受金戻入額	△ 66,210,639
受取利息及び受取配当金	△ 1,428,344
支払利息	34,696,313
未収金の増減額(△は増加)	△ 12,857,613
未払金の増減額(△は減少)	△ 9,052,612
たな卸資産(貯蔵品)の増減額(△は増加)	304,520
その他流動負債の増減額(△は減少)	2,263,975
小計	664,008,638
利息及び配当金の受取額	1,428,344
利息の支払額	△ 34,696,313
業務活動によるキャッシュ・フロー	630,740,669

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 233,291,872
工事負担金等による収入	4,758,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 46,871,463
前払金の増減額(△は増加)	△ 50,180,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 325,553,135

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 236,268,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 236,268,557

資金増加額(又は減少額)	68,918,977
資金期首残高	1,312,565,553
資金期末残高	1,381,484,530

令和元年度 富士見市水道事業収益費用明細書

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考	外消費税及び 地方消費税
	水道事業収益			1,754,801,615		145,359,073
	営業収益			1,685,924,547		145,279,767
		給水収益		1,451,962,983		125,946,956
			水道料金	1,451,962,983	水道料金 (有収水量 10,696,713m ³)	125,946,956
		受託工事収益		1,440,416		
			受託工事収益	1,440,416	水道管の切廻し、仮給水、給水管布設替工事収益	
		補償金		1,116,529		
			補償金	1,116,529	水道管の破損修繕工事補償金	
		加入金		184,720,000		15,994,700
			加入申込金	184,720,000	新規加入申込金等 924件	15,994,700
		その他の営業収益		46,684,619		3,338,111
			手数料	5,164,800	設計審査手数料 955件 工事検査手数料 970件 給水装置工事事業者指定手数料 8件 各種証明手数料等 26件	1,962,000 3,112,000 80,000 10,800
			他会計負担金	4,647,000	消火栓維持管理負担金	
			受託料	36,872,819	下水道使用料徴収受託料	3,338,111
	営業外収益			68,362,501		38,142
		受取利息		1,428,344		
			預金利息	1,428,344	預金利子	
		長期前受金戻入		66,210,639		
			受贈財産評価額	31,265,162		
			工事負担金	28,072,752		
			国庫補助金	2,448,490		
			その他長期前受金	4,424,235		
		雑収益		723,518		38,142
			雑収益	723,518	原子力発電所の事故による水道事業に係る賠償金等	38,142
	特別利益			514,567		41,164
		過年度損益修正益		514,567		41,164
			過年度損益修正益	514,567	過年度分水道料金調定増	41,164

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考	外消費税及び 地方消費税
水道事業費用				1,435,152,618		83,291,303
	営業費用			1,399,941,396		83,282,715
		原水及び 浄水費		744,124,753		65,926,696
			給料	4,690,800	予算額 4,691,000円 1人分	
			手当	2,810,463	予算額 2,978,000円	11,534
			賞与引当 金繰入額	882,000	予算額 904,000円	
			法定福利費	1,546,846	予算額 1,685,000円	
			備用品費	99,690	事務用備消耗品購入費	9,894
			燃料費	143,910		14,390
			光熱水費	235,745	第2～5号井及び路上局電気料等	20,694
			通信運搬費	1,639,275	専用回線料等	144,146
			委託料	102,291,020	浄水場運転・設備維持管理業務委託等	9,170,881
			修繕費	10,481,750	各浄水場施設の維持修繕に伴う費用	1,041,600
			動力費	43,489,422	機械装置等の運転に要した電力料	3,841,654
			薬品費	1,471,720	浄水場の滅菌に要した薬品代等	135,256
			受水費	573,708,854	県水受水量 9,286,320 m ³ 1 m ³ 当り 61.78円	51,536,647
			負担金	633,258	退職手当負担金	
		配水及び 給水費		114,210,318		7,723,519
			給料	13,658,400	予算額 17,834,000円 4人分	
			手当	6,486,996	予算額 9,977,000円	13,677
			賞与引当 金繰入額	2,461,000	予算額 3,283,000円	
			法定福利費	4,173,594	予算額 6,129,000円	
			備用品費	463,480	非常用飲料水袋及び事務用備消耗品購入費	42,513
			印刷製本費	277,480	給水装置工事申込書等印刷代	22,198
			通信運搬費	39,078		3,906
			委託料	51,750,895	待機業務委託及び検定満期による量水器取替委託料等	4,876,313
			賃借料	50,025	土木積算システム保守料等	4,002
			修繕費	31,127,596	検定満期による量水器及び漏水修理費等	2,630,190
			材料費	347,890	補修材料出庫額	
			路面復旧費	1,530,000	配・給水管修繕等に伴う路面復旧費	130,720
			負担金	1,843,884	退職手当負担金	

款	項	目	節	金額	備考	外消費税及び 地方消費税
		受託工事費		1,961,426		168,640
			修繕費	741,482	配・給水管の破損修繕費	71,047
			給水工事 請負費	1,219,944	給水管布設替工事等の受託工事費	97,593
		業務費		100,348,178		8,363,810
			給料	2,871,600	予算額 7,421,000円 2人分	
			手当	1,612,561	予算額 4,543,000円	22,610
			賞与引当 金繰入額	945,000	予算額 1,294,000円	
			法定福利費	1,104,672	予算額 2,515,000円	
			備用品費	565,910	事務用備消耗品購入費	54,647
			印刷製本費	187,200	封筒等印刷代	14,976
			通信運搬費	10,403,477	納入通知書及び督促状等郵送料	935,639
			委託料	75,771,560	水道料金等徴収業務委託等	6,784,038
			手数料	6,131,602	口座振替等手数料	551,900
			負担金	754,596	退職手当負担金	
		総係費		42,246,568		1,100,050
			給料	11,870,220	予算額 13,782,000円 3人分	
			手当	5,771,683	予算額 7,410,000円	12,762
			賞与引当 金繰入額	1,905,000	予算額 2,549,000円	
			法定福利費	3,175,214	予算額 4,666,000円	
			報償費	13,500	水質検査協力者等謝礼代	350
			賃金	1,931,379	臨時雇賃金	
			旅費	48,506	職員出張旅費	696
			被服費	86,740	作業服等	6,938
			備用品費	302,342	事務用備消耗品購入費	27,963
			燃料費	171,741	庁用車燃料費	15,414
			印刷製本費	0		0
			通信運搬費	59,341	ファックス使用料等	5,225
			食糧費	46,200	災害用備蓄保存水購入費	3,696
			委託料	3,747,000	企業会計システム保守委託等	312,324
			賃借料	261,990	公営企業会計システム等の賃借料	22,243
			修繕費	442,260	庁用車の車検及び定期点検料等	35,875
			購読料	136,365	各種法規、法令図書等の購読料	11,122
			補償金	0		
			保険料	451,964	自賠責保険料等	
			公課費	48,500	自動車重量税	

款	項	目	節	金額	備考	外消費税及び 地方消費税
			交際費	10,000	予算額	20,000 円
			手数料	5,600	車検代行手数料	
			研修費	6,945	職員研修費	555
			負担金	10,754,078	退職手当負担金及び電算処理負担金等	644,887
			貸倒引当 金繰入額	1,000,000	水道料金等貸倒引当金繰入額（令和元年度分）	
		減価 償却費		397,050,153		
			建 物 減価償却費	6,650,037	建物減価償却費	
			構 築 物 減価償却費	319,253,493	構築物減価償却費	
			機械及び装置 減価償却費	67,365,323	機械及び装置減価償却費	
			車両運搬具 減価償却費	955,455	車両運搬具減価償却費	
			庁舎利用権 減価償却費	2,825,845	庁舎利用権減価償却費	
		資 産 減 耗 費		0		
			固定資産 除 却 費	0		
			たな卸資 産減耗費	0		
	営 業 外 費			35,197,442		7,486
		支払利息		34,696,313		
			企業債利息	34,696,313	長期企業債利子	
		雑 支 出		501,129		
			雑 支 出	501,129	過年度分水道料金等の還付金等	7,486
	特別損失			13,780		1,102
		過年度損 益修正損		13,780		1,102
			過年度損 益修正損	13,780	過年度分水道料金調定減	1,102

令和元年度 富士見市水道事業資本的収支明細書

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
資本的収入				4,758,200	
	他会計負担金			4,758,200	
		他会計負担金		4,758,200	
			他会計負担金	4,758,200	消火栓設置工事費負担金
	工事負担金			0	
		配水工事負担金		0	
			配水工事負担金	0	

款	項	目	節	金額	備考	外消費税及び地方消費税
資本的支出				469,560,429		20,343,648
	建設改良費			233,291,872		20,343,648
		建設総係費		18,297,242		7,290
			給料	9,567,720	予算額 13,173,000円	3人分
			手当	4,190,522	予算額 7,283,000円	7,290
			賞与引当金繰入額	1,412,000	予算額 2,441,000円	
			法定福利費	2,166,099	予算額 4,241,000円	
			負担金	960,901	退職手当負担金	
		老朽管更新事業費		151,146,300		14,484,122
			配水管路施設費	143,669,300	配水管布設替工事等	13,736,422
			委託料	7,197,000	実施設計業務委託	719,700
			補償金	280,000		28,000
		配水管改良費		62,117,700		5,852,236
			委託料	7,649,000	実施設計業務委託	760,900
			補償金	0		0
			工事請負費	54,468,700	配水管布設工事等	5,091,336
		量水器費		1,730,630		
			量水器費	1,730,630	新規加入申込みに係る量水器出庫額	
	企業債償還金			236,268,557		
		企業債償還金		236,268,557		
			企業債還金	236,268,557	企業債元金償還金	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	483,773,181	0	0	483,773,181
建物	386,359,514	0	0	386,359,514
構築物	14,866,746,287	257,528,461	0	15,124,274,748
機械及び装置	2,732,434,557	2,546,530	0	2,734,981,087
車両運搬具	14,219,956	0	0	14,219,956
工具器具及び備品	7,268,190	0	0	7,268,190
小計	18,490,801,685	260,074,991	0	18,750,876,676
建設仮勘定	82,870,000	14,306,000	13,355,000	83,821,000
合計	18,573,671,685	274,380,991	13,355,000	18,834,697,676

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
庁舎利用権	33,910,115	0	0
計	33,910,115	0	0

明 細 書

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
—	—	—	483,773,181	
6,650,037	0	290,293,904	96,065,610	
319,253,493	0	7,352,393,776	7,771,880,972	
67,365,323	0	1,824,725,919	910,255,168	
955,455	0	11,199,493	3,020,463	
0	0	6,904,780	363,410	
394,224,308	0	9,485,517,872	9,265,358,804	
—	—	—	83,821,000	
394,224,308	0	9,485,517,872	9,349,179,804	

(単位：円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
2,825,845	31,084,270	直接法により償却
2,825,845	31,084,270	

企業債明細書

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
財務省	H 2. 3. 26	234,900,000	17,776,404	234,900,000	0	—	6.20	R 2. 3. 25	
財務省	H 3. 3. 25	430,000,000	31,559,495	396,323,210	33,676,790	—	6.60	R 3. 3. 25	
財務省	H 4. 3. 25	490,000,000	31,271,428	422,129,195	67,870,805	—	5.50	R 4. 3. 25	
地方公共団体金融機構	H 4. 3. 26	260,000,000	19,505,329	260,000,000	0	—	5.65	R 2. 3. 20	
財務省	H 5. 3. 25	426,200,000	24,021,926	347,530,421	78,669,579	—	4.40	R 5. 3. 25	
地方公共団体金融機構	H 5. 3. 26	162,600,000	10,565,755	151,553,437	11,046,563	—	4.50	R 3. 3. 20	
〃	H 5. 3. 26	31,200,000	2,019,376	29,089,762	2,110,238	—	4.45	R 3. 3. 20	
財務省	H 6. 3. 23	129,300,000	6,678,139	100,035,399	29,264,601	—	3.65	R 6. 3. 1	
地方公共団体金融機構	H 6. 3. 23	27,900,000	1,644,314	24,422,297	3,477,703	—	3.75	R 4. 3. 20	
〃	H 6. 3. 23	42,800,000	2,513,320	37,488,297	5,311,703	—	3.70	R 4. 3. 20	
財務省	H 7. 3. 27	86,600,000	4,526,062	60,568,556	26,031,444	—	4.65	R 7. 3. 1	
地方公共団体金融機構	H 7. 3. 27	18,300,000	1,104,004	14,659,285	3,640,715	—	4.75	R 5. 3. 20	
〃	H 7. 3. 27	55,100,000	3,314,378	44,180,895	10,919,105	—	4.70	R 5. 3. 20	
財務省	H 8. 3. 14	172,800,000	8,129,637	118,305,995	54,494,005	—	3.15	R 8. 3. 1	
地方公共団体金融機構	H 8. 3. 22	16,800,000	894,755	12,918,059	3,881,941	—	3.25	R 6. 3. 20	
〃	H 8. 3. 22	98,400,000	5,226,274	75,753,857	22,646,143	—	3.20	R 6. 3. 20	
財務省	H 9. 3. 25	150,000,000	6,758,269	97,044,816	52,955,184	—	2.80	R 9. 3. 1	
地方公共団体金融機構	H 9. 3. 26	18,000,000	913,435	13,016,665	4,983,335	—	2.90	R 7. 3. 20	
〃	H 9. 3. 26	82,000,000	4,151,468	59,385,371	22,614,629	—	2.85	R 7. 3. 20	
財務省	H10. 3. 25	167,000,000	7,180,428	103,822,185	63,177,815	—	2.10	R10. 3. 1	
地方公共団体金融機構	H10. 3. 25	32,000,000	1,535,923	22,044,069	9,955,931	—	2.20	R 8. 3. 20	
〃	H10. 3. 25	51,000,000	2,442,975	35,192,389	15,807,611	—	2.15	R 8. 3. 20	
財務省	H11. 3. 25	150,500,000	6,337,205	87,093,320	63,406,680	—	2.10	R11. 3. 1	
地方公共団体金融機構	H11. 3. 24	35,500,000	1,661,994	22,841,072	12,658,928	—	2.10	R 9. 3. 20	
〃	H11. 3. 24	64,000,000	2,996,270	41,178,270	22,821,730	—	2.10	R 9. 3. 20	
財務省	H12. 3. 24	124,800,000	5,141,590	67,343,162	57,456,838	—	2.00	R12. 3. 1	
地方公共団体金融機構	H12. 3. 22	33,800,000	1,546,464	20,255,171	13,544,829	—	2.00	R10. 3. 20	
〃	H12. 3. 22	45,200,000	2,068,053	27,086,798	18,113,202	—	2.00	R10. 3. 20	
財務省	H13. 3. 26	94,200,000	4,118,825	68,059,785	26,140,215	—	1.60	R 8. 3. 1	

(単位：円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
地方公共団体金融機構	H13. 3. 22	28,300,000	1,243,731	20,378,812	7,921,188	—	1.70	R 8. 3. 20	
〃	H13. 3. 22	54,200,000	2,375,928	39,094,565	15,105,435	—	1.65	R 8. 3. 20	
財 務 省	H14. 3. 20	48,100,000	2,103,566	32,142,345	15,957,655	—	2.00	R 9. 3. 1	
地方公共団体金融機構	H14. 3. 22	9,800,000	428,585	6,548,752	3,251,248	—	2.00	R 9. 3. 20	
〃	H14. 3. 22	42,100,000	1,841,166	28,132,906	13,967,094	—	2.00	R 9. 3. 20	
財 務 省	H15. 3. 25	36,100,000	1,558,544	22,996,574	13,103,426	—	1.10	R10. 3. 1	
地方公共団体金融機構	H15. 3. 25	63,900,000	2,766,860	40,531,970	23,368,030	—	1.20	R10. 3. 20	
財 務 省	H16. 3. 25	50,000,000	2,092,942	29,375,847	20,624,153	—	1.80	R11. 3. 1	
地方公共団体金融機構	H16. 3. 30	20,000,000	837,177	11,750,338	8,249,662	—	1.80	R11. 3. 20	
〃	H16. 3. 30	30,000,000	1,255,765	17,625,509	12,374,491	—	1.80	R11. 3. 20	
財 務 省	H17. 3. 25	26,800,000	1,103,036	14,542,563	12,257,437	—	1.90	R12. 3. 1	
地方公共団体金融機構	H17. 3. 30	25,700,000	1,057,762	13,945,667	11,754,333	—	1.90	R12. 3. 20	
合 計	—	4,165,900,000	236,268,557	3,271,287,586	894,612,414	—	—	—	

		内			訳				
財 務 省	—	2,817,300,000	160,357,496	2,202,213,373	615,086,627	—	—	—	
合 計	—	1,348,600,000	75,911,061	1,069,074,213	279,525,787	—	—	—	

注 記

I. 重要な会計方針

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。(ただし、取替資産は取替法による。)

・主な耐用年数

建物 40～50 年

構築物 10～40 年

機械及び装置 8～15 年

車両運搬具 5～6 年

工具器具及び備品 5～15 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

庁舎利用権 45 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関し、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例に規定する一般負担金以外の費用は、一般会計において負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額 7,605,000 円を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額 1,000,000 円を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

5 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

キャッシュ・フロー計算書は、間接法にて作成している。

6 貸借対照表等に関する注記

(1) 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、6月分の期末手当及び勤勉手当並びにその手当に係る法定福利費として、9,485,675円を支出することとなったため、賞与引当金6,920,000円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、債権の貸倒れとして2,059,112円が生じたため、貸倒引当金2,059,112円を取り崩した。